

令和6年9月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 概要版

(令和6年度第2四半期：令和6年7月～9月期実績、令和6年10月～12月予測)

当期の業況は全体的に上昇、首都圏市場やインバウンドなど外的要因に期待感

製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とし、うち93事業所(回答率77.5%)より回答。

調査項目は、①業況(自社)②売上額(建設業は完成・請負工事額)③採算(経常利益)④資金繰り⑤従業員(含臨時・パート)⑥経営上の問題点について調査を行った。

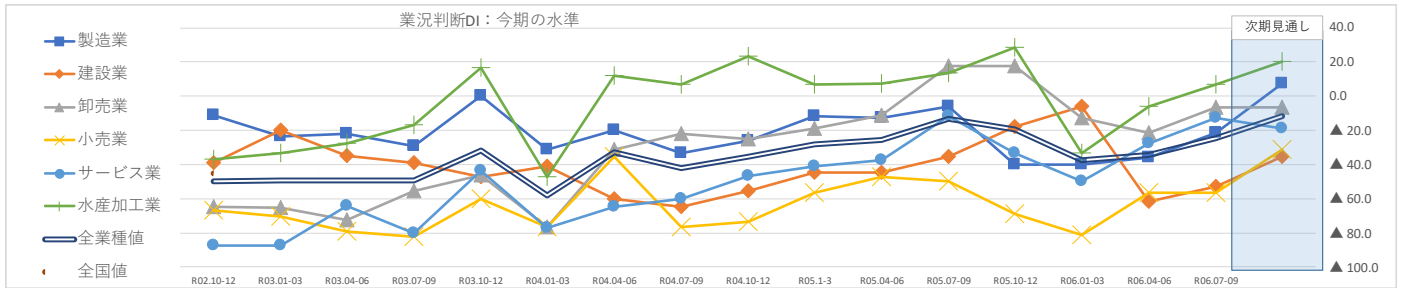
☆分析方法…【DIとは「増加(上昇、好転)」と答えた企業割合から「減少(低下、悪化)」と答えた企業割合を差し引いた値です。DIは0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

＜前回値と比べ「好転↑」・「不変→」・「悪化↓」で表示＞

	業況DI			採算DI			従業員DI		
	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通
	7月～9月	昨年7月～9月と比較	10月～12月予測	7月～9月	昨年7月～9月と比較	10月～12月予測	7月～9月	昨年7月～9月と比較	10月～12月予測
全業種値	▲24.8 ↑	▲23.7 ↓	▲11.8 ↑	▲22.6 ↑	▲28.0 ↓	▲16.1 ↑	▲9.7	▲3.2	▲7.5
①製造業	▲21.4 ↑	▲28.6 ↑	7.1 ↑	▲14.3 →	▲35.7 ↑	±0.0 ↑	▲28.6	▲21.4	▲28.6
②建設業	▲52.9 ↑	▲58.8 ↓	▲35.3 ↑	▲41.2 ↑	▲47.1 ↑	▲35.3 ↓	±0.0	▲5.9	±0.0
③卸売業	▲6.7 ↑	▲13.3 ↑	▲6.7 ↓	±0.0 ↑	▲33.3 ↓	▲6.7 ↓	±0.0	±0.0	±0.0
④小売業	▲56.3 →	▲50.0 →	▲31.3 ↓	▲68.8 ↓	▲50.0 ↓	▲50.0 ↓	▲6.3	▲12.5	▲6.3
⑤サービス業	▲12.5 ↑	▲6.3 ↓	▲18.8 ↓	▲31.3 ↑	▲18.8 ↓	▲18.8 ↑	▲25.0	▲12.5	▲18.8
⑥水産加工業	6.7 ↑	20.0 ↑	20.0 ↑	26.7 ↑	20.0 ↑	20.0 ↑	±0.0	33.3	6.7

※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

【業況判断(業況DI)】



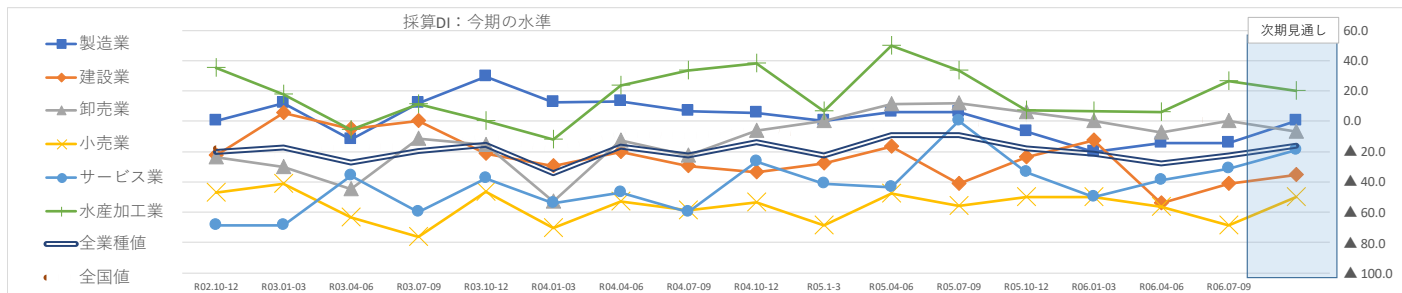
○業況DIの全業種値は、当期の水準が▲24.8、前年同期比が▲23.7であった。当期の水準のDI値は、「建設業」が▲52.9「小売業」が▲56.3と低いものの、全ての業種の前回差が、不変または増加した。

自由意見からは、「ツルハが閉店した事」「宿泊税と米騒動」などの意見があるものの、「建設工事入札参加資格の等級が戻ったことで公共工事の受注が増えてきた」「酷暑の時期を抜けてきた」「インバウンド等によるバス利用者の増加」「休祭日に隣接地域からの来客が若干増えている」等の意見があり、回復の兆しが見える回答が見られた。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲11.8となり、「製造業」「水産加工業」ではプラスの値を予測している。

自由意見からは、「マイワシが豊漁」の意見がある一方「海水温上昇による魚種の変化」など、環境の変化に注視する意見も見られた。

【採算D I】



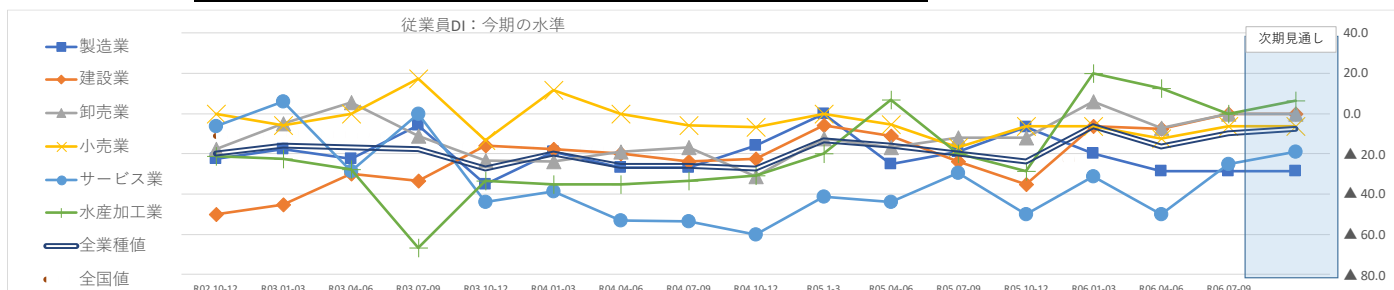
○採算D Iの全業種値は、当期の水準が▲22.6、前年同期比が▲28.0となった。当期の水準のD I値は「小売業」で▲68.8（前回差-12.5）を示したが、他の5業種は前回差でプラスとなっており、改善が見られている。また、表には無いが、資金繰りD Iは当期の水準が▲16.1となるなど、採算より10程度改善された値であることから、採算に対して資金繰りが改善されていることが分かる。（本編資料参照）

自由意見からは、「全国へ行脚してからは売上をとれ、金融機関への返済が滞らなくなった」「県外支店の売上が出てきた」等の意見の一方、「温暖化の影響により、原材料の仕入価格が上昇」「豚肉や牛肉の価格上昇のストップを期待したい」など、資金繰りは改善傾向だが採算は厳しい声が寄せられた。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲16.1となり、業種別で見るとD I値は「小売業」で▲50.0（前回差-31.3）と悪化を示したが、他の業種では「建設業」▲35.3（前回差-4.5）「卸売業」▲6.7（前回差-6.7）と前回よりも低いが、「製造業」「サービス業」「水産加工業」ともに前回差でプラスとなっている。

自由意見からは、「お客様のニーズが多様化し、旧態依然とした物販業が成り立たない」「予算取りから発注までの期間が長く、資材高騰を転嫁しきれない」等、業種により見通しが立てづらい現状の意見が寄せられている。

【従業員D I】 ※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。



○従業員D Iの全業種値は、当期の水準が▲9.7、前年同期比が▲3.2となり、「建設業」「卸売業」では±0で過不足ない値であるが、「水産加工業」では過剰20%不足20%での±0であるため、流動的であることが見える。また、また、「小売業」▲6.3、「製造業」▲28.6、「サービス業」▲25.0では不足を示している。

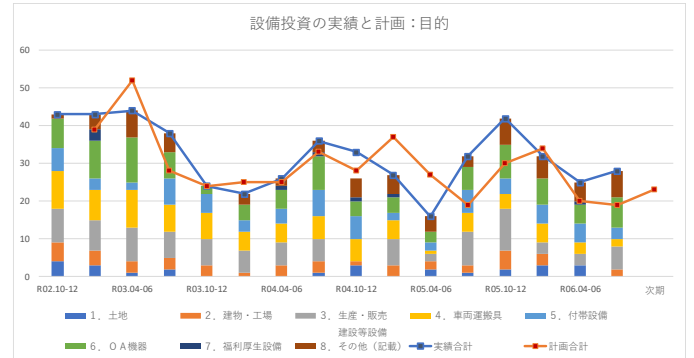
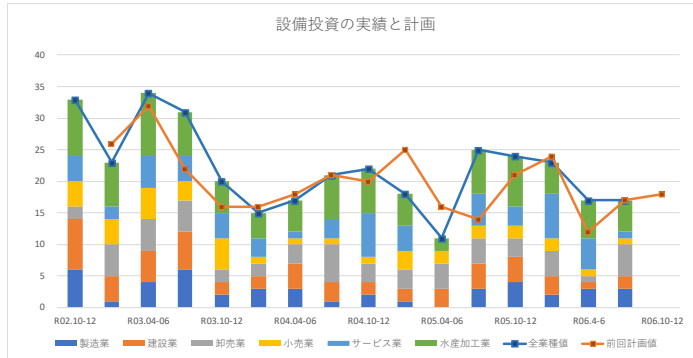
自由意見からは、「外国人労働者の定着が難しい。コミュニケーションは勿論、買い物支援等、出来ることはしても退職されてしまう」「運転士の2024年問題」「社員の定着率が悪い」等、外国人人材の流出入や、法律、制度的な問題を含めた意見がみられた。

○次期見通しについては、「水産加工業」では過剰を予測し、「製造業」「小売業」「サービス業」では不足を示している。

自由意見からは、「カスハラ問題」「同県内の賃金規定でなく人口や面積などその地域で考慮してもらいたい」「扶養控除と最低賃金上昇による人手不足」「他地域では業種に関係なくエネルギー費増加に伴う補助がある。仙台に一極集中で、他市町村との差が多い」等、法制や賃金に対する対策、社会問題に対する意見等がみられた。

当期及び次期の設備投資について

- 当期の設備投資について、93 事業所のうち 17 件の事業所（18.3%）が設備投資を行い、特に多いのは卸売業、水産加工業で5社、続いて製造業で3社が投資を行った。
- 次期の設備投資を計画している事業所は 93 事業所のうち 18 件（19.4%）で、特に多いのは水産加工業の 5 社、続いて小売業、サービス業の 4 社となっている。



- 投資実績と計画の対比を業種別に見ると、「建設業」「小売業」「サービス業」では当期より次期の計画が増加しており、「製造業」「卸売」「水産加工業」では当期より次期の計画が減少している。
合計件数では、「水産加工業」が実施 10 件、計画 8 件と多いが、次期計画には「OA機器」「その他」が無い。
- 投資実績と計画の対比を目的別に見ると、「付帯設備」は当期より次期の計画が2以上増加しており、「OA機器」「その他」は半減している。他の項目では当期と次期の差が1以下だった。

※その他記述としては「パソコン」「ソフトウェア」「コピー機」「運行管理システム」、OA機器等からは「冷蔵庫」「自動販売機」「ソフトウェア」「測量機器」等が挙げられた。

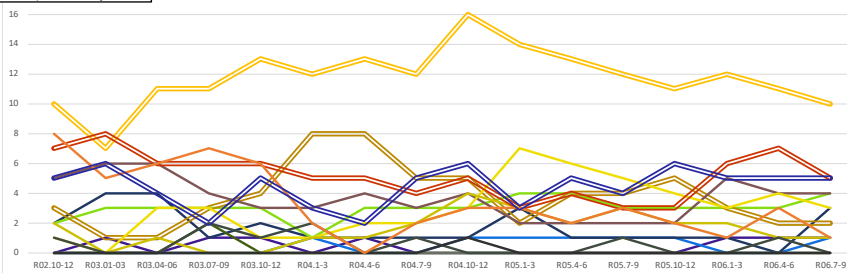
その他（主な回答を抜粋）

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイワシが豊漁 ・ 自然災害のリスクが上昇 ・ 出荷数量の減少による今後の資金繰りの不安 ・ 社員の定着率が悪い ・ 漁獲量が総じて低いこと、黒潮大蛇行がいつまでも終わらないこと
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 酷暑の時期を抜け、わずかではあるが問い合わせが出てきた ・ 予算取りから工事発注までの期間が長く、大幅な資材高騰があると価格を転嫁しきれない ・ 公共工事の減少、及び登米地域など他地域からの競合の参入
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豚肉や牛肉の価格上昇のストップを期待したい ・ 温暖化の影響により生産量が減少、相場が高騰し、原材料の仕入価格が上昇している ・ 保険料の計算等、仙台市と気仙沼市の所得格差を加味してほしい
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休祭日に隣接地域からの来客が若干増えている ・ 買い控えは続いていると思います ・ 商品価格が上がっており、末端客をリユースやネット市場へ押しやっている感がある
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ インバウンド等によるバス利用者の増加 ・ 宿泊税と米騒動 ・ カスハラ問題 ・ 人手不足 ・ 海水温上昇による魚種の変化 ・ 運転者の 2024 年問題 ・ 扶養控除と最低賃金上昇による人手不足
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鯉の豊漁による売上増 ・ 鯉以外の前浜加工原料（サバ、イワシ等）の不足 ・ 人件費高騰 ・ 原材料の確保、為替動向 ・ 金利の上昇に懸念 ・ 宮城県最低賃金上昇による人件費の増加

【経営上の問題点について】…問題点は各業種によって異なっているが、上位は「17.需要の停滞」41件(15.7%)・「8.人件費の増加」33件(12.6%)・「6.原材料価格の上昇」と「9.原材料費・人件費以外の経費の増加」が31件(11.9%)・「11.材料等仕入単価の上昇」22件(8.4%)の順となった。(93事業所 回答261件・重複回答可)

製造業

①製造業

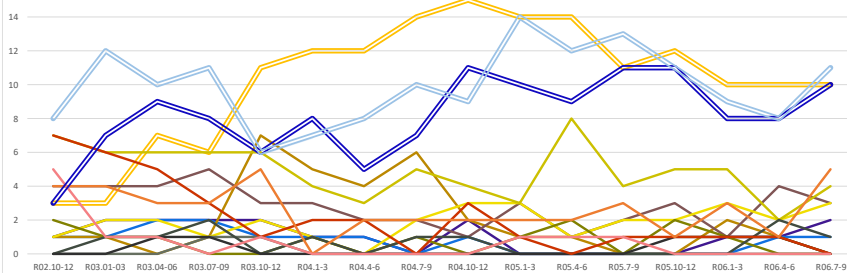


製造業 (回答 15 事業所)

1. ● 原材料価格の上昇
2. ● 従業員の確保難
2. ● 需要の停滞
4. ● 人件費の増加
4. ● 生産設備の不足・老朽化

建設業

②建設業

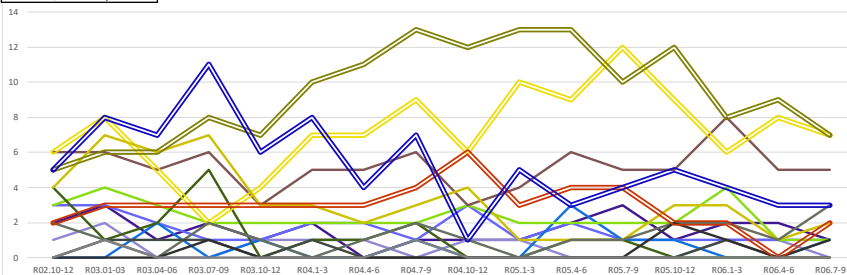


建設業 (回答 15 事業所)

1. ● 民間需要の停滞
2. ● 資材・材料価格の上昇
2. ● 官公需要の停滞
4. ● 熟練技術者の確保難
5. ● 請負単価の低下・上昇難

卸売業

③卸売業

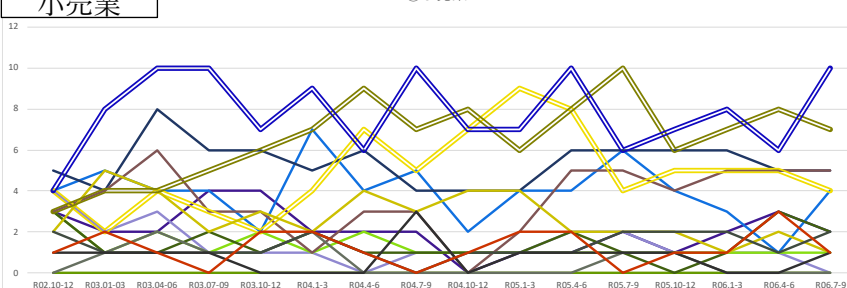


卸売業 (回答 15 事業所)

1. ● 人件費以外の経費の増加
1. ● 仕入単価の上昇
3. ● 人件費の増加
4. ● 需要の停滞
4. ● 金利負担の増加

小売業

④小売業

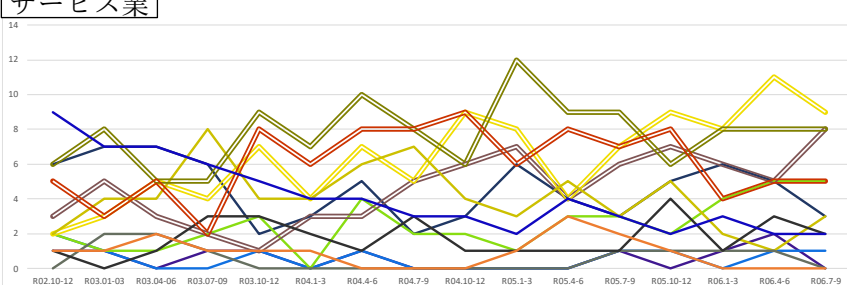


小売業 (回答 16 事業所)

1. ● 需要の停滞
2. ● 仕入単価の上昇
3. ● 消費者ニーズの変化への対応
3. ● 人件費の増加
5. ● 人件費以外の経費の増加
5. ● 購買力の他地域への流出

サービス業

⑤サービス業

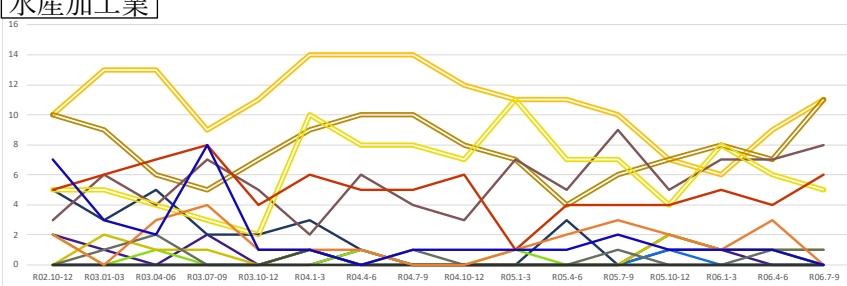


サービス業 (回答 15 事業所)

1. ● 人件費以外の経費の増加
2. ● 人件費の増加
2. ● 材料等仕入単価の上昇
4. ● 店舗の狭さ・老朽化
4. ● 従業員の確保難

水産加工業

⑥水産加工業



水産加工業 (回答 15 事業所)

1. ● 原材料価格の上昇
1. ● 原材料の不足
3. ● 人件費の増加
4. ● 従業員の確保難
5. ● 原料人件費以外の経費の増加

凡例色の系統：■ (青) ニーズ、■ (緑) 設備、■ (橙) 仕入、■ (黄) 販管費、■ (灰) 金融、■ (赤) 従業員